

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						被保護者健康管理支援事業				保健福祉部	生活支援課
1 事業概要		中事業番号		546								所属コード	211500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.3 3.4 3.5 10.2		5-3		○					健康問題のある生活保護受給者に保健指導を行い、重症化予防及び健康増進を図る。 重複服薬防止や後発医薬品の使用を促進、頻回受診の解消により医療費適正化を図る。	生活保護受給者の生活習慣病の悪化防止等による健康増進を図る。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
生活保護受給者においては規則正しい生活習慣がない者が多く、そのため生活習慣病により受診回数や医療扶助費の増加が問題視されていた。		健康に関する意識が低く、不適切な生活習慣の生活保護受給者が多い。精神疾患や難病等の持病に生活習慣病を合併することが多く、受診回数や医療扶助費が増加している。 健康意識の低い親のため、子どもの予防接種や母子保健法に基づく健康診査、食育など、生活習慣の基盤となる育児が不十分なケースが多く、生活習慣病のハイリスク予備軍となっている。		不適切な生活習慣により青年期から生活習慣病の治療を必要とするものが増え始め医療費の増大が予想される。		社会生活全般への関心が薄く、規則正しい生活習慣が身についている人が少ない。 複数の疾患を持つ場合も多く、個々の健康状態及び生活状態に合わせたきめ細やかな対応が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	生活保護受給者	人		3,342		3,360		3,401								
活動指標①	生活保護受給者への健康診査の受診勧奨	人	2,700	2,892	2,800	2,856	2,800	2,862	2,800		2,800		2,800	2,800		
活動指標②	要保健指導者への指導件数	件	300	210	300	298	300	258	300		300		300	300		
活動指標③	お薬手帳の配付	人	400	345	400	397	400	374	400		400		400	400		
成果指標①	健康診査受診率	%	10	9.8	10	10.5	10	11.2	10		10		10	10	10	10
成果指標②	後発医薬品使用率	%	86	87.2	86	88.7	86	92.1	86		86		86	86	86	86
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	生活保護受給者への健診の受診勧奨及び要保健指導者への指導件数1件あたりのコスト	千円		1.3		1.4		1.6	1.5		1.4		1.4	1.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	生活保護受給者への健診の受診勧奨及び要保健指導者への指導件数1件あたりのコスト	千円		1.2		1.3		1.5	1.3		1.3		1.3	1.3		
事業費		千円		579		558		474	579		558		558	558		
人件費		千円		3,519		3,996		4,656	3,996		3,996		3,996	3,996		
歳出計（総事業費）		千円		4,098		4,554		5,130	4,575		4,554		4,554	4,554		
国・県支出金		千円		432		418		355	434		418		418	418		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,666		4,136		4,775	4,141		4,136		4,136	4,136		
歳入計		千円		4,098		4,554		5,130	4,575		4,554		4,554	4,554		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①健診受診方法や受診医療機関を記載したチラシを作成し、健診対象者に個別通知や個別訪問等で受診勧奨を行い目標を達成した。 ②被保護者の高齢化や困難事例の増加に伴い、訪問での保健指導が90件と増加したが、1ケースにかかる時間が増加したことにより実施件数は258件（86.0%）と目標値を下回った。しかし、直接的な支援を継続して行うことにより個々の実情に応じた保健指導の実施や関係機関との連携強化を図ることができた。 ③受給者への配布件数は目標値を下回ったが、手帳活用の必要性について広く周知されてきており目標値に近い374件（93.5%）の配布数となった。		①予防的観点から意識的に受診を図る被保護者は少ない傾向にあるが、個別通知や訪問での受診勧奨により受診率が増加し、目標を達成した。 ②被保護者への「お薬手帳」の配布や医療機関・調剤薬局等へ周知を図ることで、後発医薬品使用率が増加し目標を達成した。		【事業費】 令和3年度から被保護者健康管理支援事業が本格実施となり、個別通知やケースワーカーや関係機関との連携を図った保健指導を実施している。被保護者の高齢化や困難事例の増加に伴い訪問指導件数が増加した結果、個別通知での周知や保健指導の機会が少なくなり役務費が減少したため、前年度と比して事業費が減少した。 【人件費】 令和元年度より保健師2名体制となったが、令和2年度途中よりコロナワクチンPTへ1名兼務となりR6年度から保健師1名体制となる。被保護者の高齢化や母子、精神疾患ケースへの複数回の介入や関係機関との調整が必要な件数が増加したため、前年と比して人件費が増加した。	

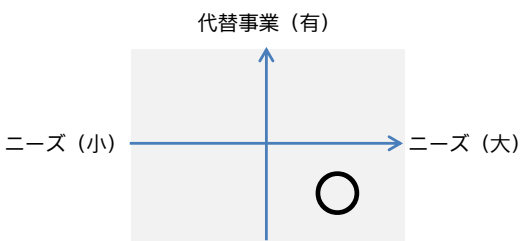
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

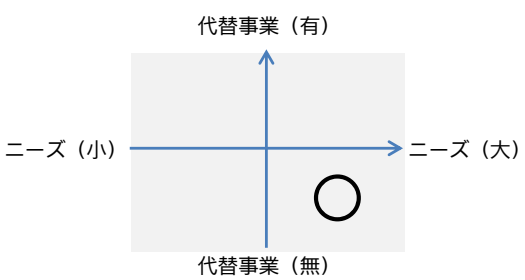
4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	平成27年度から健康管理支援事業として保健師による保健指導を行っている。国においても生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱が改正され、令和3年1月から被保護者健康管理支援事業が本格的に稼働したところである。精神疾患や知的障害、家族関係など受給者を取り巻く問題が複雑に絡み合い、生活環境や生活習慣が改善できない者も多くいるほか、被保護者の高齢化に伴う緊急対応や継続した支援を必要とするケースも増加していることから、今後も対象者の理解力・生活力に合わせたきめ細かな指導を引き続き行っていく。個別通知や訪問による健康に関する周知啓発や電話相談や面接による健康相談を行っているが、全体的には健康意識が低く、行動変容を促すことが難しい状況であり、今後も被保護者の年齢層や健康状態に合わせた生活習慣改善の取り組みが必要である。

継続	二次評価コメント
	令和6年度においては、生活保護受給者への健康診査受診勧奨人数は目標2800人に対し2862人、後発医薬品使用率は目標86%に対し92.1%と、いずれも高い実績を達成した。一方、要保健指導件数は目標300件に対し258件と未達成であり、個別対応の増加が課題となった。これに対し、関係機関との連携を強化し、効率化を図る取り組みを進めている。 当事業は、生活習慣病予防や医療費適正化において一定の成果を上げており、高齢化や生活習慣病リスクの増大を背景に今後も必要性が高い。これらの結果を踏まえ、引き続き柔軟な対応と課題解消を目指した取組が求められる。 なお、今後においては生活保護受給者の健康状態に関するデータ分析を行うなど、より効果的な支援を実施していくことを検討されたい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
		○

（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画